

◇この議事速報は、正規の会議録が発行されるまでの間、審議の参考に供するための未定稿版で、一般への公開用ではありません。

◇後刻速記録を調査して処置することとされた発言、理事会で協議することとされた発言等は、原発言のまま掲載しています。

◇今後、訂正、削除が行われる場合がありますので、審議の際の引用に当たっては正規の会議録と受け取られることのないようお願いいたします。

#### ○奥野委員長 次に、階猛君。

○階委員 おはようございます。民主党の階です。本日もよろしく願います。

この委員会では皆さん触れられておりますが、先週の水曜日の視察、私が印象に残ったことは二つありました。

まず、取り調べ室を実際に見ることができたんですが、そこに設置されている録音、録画機器が非常に大きくて、しかも、被疑者の視界にいやが応でも入る位置にあるということです。コンビニの防犯カメラのように、カメラの大きさや設置場所などにもう一つ工夫があってもいいのではないかなと思った次第ですが、この点については、後ほど時間があればお聞きしたいと思います。

それからもう一つは、原宿警察署ですね。こちらの警察官の方との意見交換の場で、警視庁の半田さんという警視の方がいらつしやいまして、取

り調べは捜査官と被疑者との間の心のキャッチボールだということを話していました。涙は心の汗だというドラマのフレーズがありましたけれども、取り調べは心のキャッチボールというのもなかなかの名言だと思いました。要は、取り調べの中で、捜査官と被疑者がお互いにプライベートルな情報を話したり内面をさらけ出したりしながら真実発見に近づいていく様子を、心のキャッチボールという言葉であらわしたのだと思うんですが、それが可視化によってできにくくなるという懸念を表明していました。

印象に残る言葉でしたので、終わった後に、私の方から、この半田さんという方に近づいていて、名刺を渡しまして、よろしく願いますと御挨拶したんですが、名刺は持ち合わせていないということと、彼の方から名刺を差し出されることもなく、私からは、それでは後でぜひ送ってくださいねと申し上げたんですが、いまだに何の応答もないということです。心のキャッチボールといいながら、実際は、一方的に球を受け取るだけで、自分は球を投げ返すつもりが全くないのではないかなというふうに感じました。

私もずっと野球をやってきました、高校時代、下級生のときは、バッティングピッチャーとかをやられました。先輩が好きなコースに投げるまで延々とボールを投げさせられる、これが昔の高校野球でありまして、まさに捜査機関というのは、被疑者あるいは国民との間でキャッチボールをするというよりは、国民にバッティングピッチャーをさせて、いい球だけ投げさせようとして

いるのではないかなというふうに感じた次第です。

こういう、捜査機関が国民の情報をとりやすくして、かつ、捜査機関の側からは情報を隠しやすいうようなことがあつては断じてならないと思っています。日本国憲法では、民主主義あるいは基本的人権の尊重ということを定めておりますから、これに反するものでなし、現行の刑事訴訟法も、当事者主義ということで、武器対等の原則というのであります。私は、今のような姿勢では、到底心のキャッチボールも生まれまいということをも最初から申し上げたいと思うんです。

感想で結構ですけれども、心のキャッチボールという言い方にそぐわない実態が見られるのではないかなということを私は指摘したわけですが、法務大臣それから国家公安委員長、何か御感想はありますでしょうか。

○上川国務大臣 委員会で現場の視察をされたところで大変大事な印象ということで、ただいま階委員からの御指摘がございました。

真実を発見する、究明するということについて、お互いにキャッチボールをしながら、その気持ち、あるいはその意図を、あるいはその行動をとるということで、しっかりと御自分から、みずから意思で発言していただくということ、そのことについて、それぞれ担当されている方が、それぞれの個人のキャラクターというか、そういうものに基づいて、恐らくいろいろな形で努力をしながら現場でやっつけらつしやるとは思いますが、そこが、今のようには、うまく機能するこ

とができるようにしていくということについては、絶えずその努力をしていかなければいけないというふうに思っております。

今お伺いをして、その方が名刺をお出しにならないことについて今のようには御判断をされるということにつきましては、階委員のお考えということで、大変大事な御指摘だなというふうに思った次第でございます。

○山谷国務大臣 御視察いただきまして、ありがとうございます。

適切な取り調べのもとに真相を究明していくということが大事だと思います。そうした中で、人間力というのがまた試されるというふうに思います。本当に総合的に、さまざまな研修の機会を通じて、さらに人間性を高めるためのそれぞれの努力というのをしていくことが大事だと考えております。

○階委員 心のキャッチボールという言葉を使われるのであれば、まさに自分から心を開いていただきたいなと思った次第です。

まず、国民から情報をとりやすくするというところでいうと、昨今問題になっている、この委員会でも先日柚木委員が取り上げましたけれども、GPS捜査について、先日、重要な裁判所の判断が出ましたので、このことからまずお尋ねしたいと思います。

きょうは、葉梨副大臣、警察庁にもいらっしやったということで、この点については最適任の答弁者ではないかと思ひまして、最初に葉梨副大臣にお尋ねしますけれども、資料一をごらん

なつてください。これは、先週、六月五日の朝日新聞の記事でございます。「令状ないGPS捜査違法」という見出しですが、最初の方をちょっと読ませていただきます。

捜査対象者の動向をつかむため、GPS（全球測位システム）端末を任意で車両に取り付ける捜査手法について、大阪地裁の長瀬敬昭裁判長は五日に開かれた窃盗事件の公判で「（対象者の）プライバシーを侵害するもので、裁判所の令状なく実行されたことは重大な違法」との判断を示した。GPSの位置情報をもとに事件と被告らとの関わりを示す捜査報告書を証拠採用しない決定をした。

ということなんですが、この捜査手法の問題点を指摘されているわけですが、葉梨副大臣は、この捜査手法に問題があるとはお考えにならないですか。

○葉梨副大臣 ありがとうございます。

私が警察庁で刑事警察をやっていたときは、まだGPSというのはなくて、車の位置情報については自動車ナンバー自動読み取りシステム等において任意に位置情報を取得していたという記憶がございます。

このGPSですけれども、裁判例、私も事務方に調べていただいたんですが、任意捜査として行うことができるというふうに判断した例もある、そして、今回のように検証許可状によらなかった点が違法であると指摘した裁判例もあるということで、いずれの考え方によるべきかなどについては、なかなか、個別の具体的事例によるのではな

いかなということ、ちょっと即断しかねるかなというふうに思います。

○階委員 それでは、国家公安委員長にお尋ねしますが、資料二という方をごらんになってください。これは、警察庁刑事局刑事企画課長の名前で平成十八年六月三十日に各都道府県警察の長ほかの方々に発信された文書でございますけれども、今申し上げましたGPSを使った捜査の運用要領ということが定められているものであります。

一枚めくっていただきますと、ぱっと見てわかりになるとおり、黒塗りばかりです。まず、「定義」のところから黒塗りなんです、その後

大事なことが定められておりますね。まず、「3 使用要件」の（1）では、「次に掲げる犯罪の捜査を行うに当たり、」ということで、その下に黒塗りになっているアからキまでは、どういう犯罪においてこの捜査手法を使えるかということが定められているわけであります。それから、（2）には、アからエまで、「次に掲げる物のいずれかに取り付ける」ということで、どういうものに取りつけられるかということが書かれているわけですが、これも黒塗りで国民からはわからない。

それから、一枚めくっていただきますと、最後に「保秘の徹底」という項目がありまして、「移動追跡装置を使用した捜査の具体的な実施状況等については、文書管理等を含め保秘を徹底するものとし、特に次の事項に留意する。」ということで、秘密保持を徹底することなどから別に黒塗りにしなくてもいいではないかときのもさんざん事務方とやり合ったんですけれども、よ

くよくお話を聞いてみますと、この黒塗りになっている部分がわかると、GPSの捜査によって得られた情報がどうい場合に使えて、どうい場合に使えないかということがはっきりしてしまうので隠さざるを得ないんだということでした。

事ほどさように、こういう犯罪についてGPS捜査が行われるかわからない、また、どういものにこの端末が取りつけられるかわからない、そして、どういときに得られた情報が表に出てくるかわからない、こういうものです。これは非常に、プライバシーの侵害ということもありますし、また、国民の行動の自由に大きな萎縮効果を及ぼすのではないかと思っています。

そういう問題意識から、この五日の裁判では、ちゃんと法律で定めた手続を設けなければ違法だという趣旨の判断だったと思うんですが、こういうやり方でもなお、GPSの捜査、今の任意捜査というやり方で進めていっていいとお考えなのかどうか、国家公安委員長にお尋ねします。

○山谷国務大臣 移動追跡装置は、その使用が捜査員が行う尾行を機械的に補助するにとどまり、通常の張り込みや尾行等の方法と比して特にプライバシー侵害の程度が大きいものではなく、かつ、その取りつけが車体を傷つけるような方法ではなく、公道上等で取りつけるなど、第三者の権利を不当に侵害しない状態で行うものであれば、任意捜査として許容されるものと考えているところでございます。

○階委員 そうい認識が裁判所によって否定されたということはまだ余り重く受けとめられてい

ないということは問題だと思っています。

それから、今議題に上がっているのは取り調べの可視化ということなんですが、と同時に、通信傍受の拡大ということも議題になっているわけです。

GPS捜査というのは、この通信傍受の方との共通性もあると思っていまして、何が共通するかというと、先ほどの判決では、朝日新聞では、括弧書きになっていますが、「（対象者の）プライバシーを侵害するもので、」というくだりがありました。対象者のだけじゃなくて、対象者以外の事件と何のかかわりのない人のプライバシーも侵害するおそれがあるということで、通信傍受とこのGPS捜査というのは共通点があると思っっているんですね。

要するに、誰が捜査の対象になっているかわからないということになりますと、我々は常に、ほかの人とのコミュニケーション、あるいはほかの人と会うことに対して疑心暗鬼にならざるを得ない、行動が萎縮してしまうというおそれがあるわけですよ。まさにこれこそ、国民相互間の心のキャッチボールを阻害するような、そういうやり方だと思えますよ。この心のキャッチボールを不可能にするという意味では、本当に重要な問題です。捜査官も心のキャッチボールが大事だと言っているわけですから、みずから大事だと言っているものを阻害するようなことをやるのであれば、これは特別の立法を行うべきだと考えます。

葉梨副大臣にもう一度お尋ねします。

これは多分、上川大臣の御答弁だったと記憶し

ていますが、六月二日に柚木委員への答弁で、今申し上げたようなGPS捜査は任意捜査として許容されるという裁判例があることを理由にして、法改正は必要ないというふうにお話しされましたね。その当時はまだ六月五日の裁判例が出る前ですから、それはやむを得なかったかもしれませんが、今、今、こういう裁判例が出た以上は、前提が変わったのでありますから、やはり立法は必要ではないかと思っっています。

まず、行きがかり上、葉梨副大臣にお尋ねします。

○葉梨副大臣 先ほど御答弁させていただきましたように、任意捜査として認められるという裁判例もあるわけです。確かに、プライバシーの侵害ではないかという御意見もあるわけですが、およそ、尾行、張り込みというような捜査手法は認められているわけです。これは密行性が非常にあります。

ただ、尾行、張り込みをされていて、非常に権利侵害に当たるんじゃないかみたいなことを、特に相手はわかっている、ストーカーなんかの場合、つきまといというふうな形で言いますけれども、密行性がなくなると相手にわかるような状況になると非常に気持ち悪いという、これはもう当然あるわけです。

ただ、そういう中で、相手の権利を侵害しない形で尾行、張り込みというのは捜査手法として認められている。まさに今、公安委員長、大臣がおっしゃられたとおり、これを補助するという形においてあるんだらうというふうに思うんです。

ただ、やはり、先ほど申し上げましたように、個別の事案においてなかなか即断できるという状況ではございませんで、例えばその取りつけの手法が犯罪にわたるようなものであれば、これは警察においても任意捜査としては認められないというようなことでございます。

いずれにしても、この六月五日の裁判例が出たからといって、すぐに刑法の改正に当たらないければならないのかということについては、いささか、さらにその要否を含めて慎重な検討が必要なのではないかなというふうに考えます。

○階委員 尾行、張り込みというのは、生身の人間が行う行為ですから、おのずと時間的、空間的な限界があります。しかし、GPS捜査は、そのような限界がなく、いつでも、どこまでも追跡することができるということで、大きく違うと思います。

また、通信傍受についても、今回の対象犯罪拡大、あるいは立会人不要ということによって、著しく範囲が拡大していますね。それによって、被害者だけではなくて、事件に無関係な人までプライバシーを侵害されるおそれが高まっている。

それから、先ほど指摘しましたように、このGPS捜査は内規によって運用要領とかが定められていますけれども、肝心なところは全部黒塗りです。どういった場合に我々のプライバシーが盗まれるのかということが全く明らかでない。

こういうようなやり方で本当に国民の信頼は得られるのか、心のキャッチボールが捜査機関と国民との間で成り立つのかということを思うわけで

すよ。

上川大臣にお尋ねします。

通信傍受について、法改正、今いろいろ問題点を指摘させていただいておりますが、そもそも、先ほど言ったように、通信傍受の話とかこのGPSの話というのは、被疑者だけではなくて国民全体のプライバシーにかかわる問題で、だからこそ国民の皆様に積極的に情報を開示して、広い理解を得た上で、しかるべき法制度をつくっていかなくてはいけないものだと思います。拙速に可視化と一緒に進めるような話ではなくて、私は、せっかくこういう裁判例も出てきたわけで、GPS捜査の許容性といえますか適法性に揺らぎが出てきているわけですから、今こそまさに、この点についても法的な制度、手当てをし、また、それとともに通信傍受の方も法制度を議論すればいいと思います。

この二つについては別個独立に国会の場で議論すべきだと思いますが、法務大臣の御見解を伺います。

○上川国務大臣 ただいま、GPS捜査ということでの御指摘の中で、通信傍受法の改正、今回録音、録画制度をお願いしながらということ、切り離していくべきだというような御指摘がございました。

通信傍受法の改正を含めまして今回の法律案に掲げています諸制度でございますが、それぞれが証拠収集手段の適正化そして多様化と、さらに公判審理の充実化を図るという目的のために、この間、検察の在り方検討会議を初めとして、法制審

議会におきましては長年にわたりまして御議論をいただいていたものというふうに思っております。全てが一体として取り組むということの中で、取り調べとまた供述調書に過度に依存した状況を脱していくというところの中で御議論をいただき、今回の法案の審議をお願いしたところでございます。

今、GPSの位置情報の取得につきましても、現行の刑事訴訟法のもとで行い得るものであるということでございますので、このことと通信傍受との間の関係を関連づけてあわせて検討するということにつきましては、必然的なものではないというふうに考えているところでございます。

GPS捜査というのは、その目的に照らして執行しているということでございます。また、裁判の中でのさまざまな御議論の中で、今副大臣がお答えさせていただいたように、個々の中での判断ということもございまして、慎重な検討が必要ではないかというふうに考えております。

○階委員 慎重に検討が必要だからこそ、通信傍受と一緒に、独立して議論すべきではないか。

それで、今、法制度で問題ないようなお話もありましたけれども、まさに今の法制度では、令状のないGPS捜査は違法だということを指摘しているわけですよ、裁判所が。全くその重みを感じていらっしゃらないのは、私は甚だ問題だと思えます。

これは、対応が後手後手に回らないように、ぜひここは前向きに検討をしていただきたいと思いますが、もう一度、上川大臣、御答弁をお願いし

ます。

**○葉梨副大臣** そのところは、いわゆる位置情報の問題と通信傍受の問題というのを、プライバシーの侵害であるというふうな形で一緒にという議論ではあるわけですが、例えば携帯電話の位置情報を、捜査側が令状をとる場合は、検証令状でとれるわけですね。

それから、GPSは、この場合は機器の取りつけということですけれども、もともとカーナビゲーションが始まった当時も、位置情報を米軍の衛星にみんなが提供しなきゃいけないじゃないかという議論もあったわけです。さらには、公道上の位置情報ということで、先ほどもお話をしましたとおり、機械的に自動車ナンバー自動読み取りシステムで、ここを通った、あるいは高速道路の入り口のところでこのナンバーの車が通ったということも、これは任意捜査でできるし、あるいはGPSの、さっき携帯電話のお話もしましたとおり、検証令状でできる。

そういうことに加えて、さらに、行動の自由というのが当然あるわけですが、どこに誰が行ったというのは、どういうところを通ったというのを捜査官が見ることは、これも任意でできるわけです。

ただ、通信の秘密というのはそうではなくて、やはり当事者間の同意を得ないで通信の秘密を、侵すと言ったら変ですけれども、令状を得ながらそれを傍受するというのは、同じプライバシーの侵害ということで同列にいうことですけれども、なかなかそこところは、今までの捜査の手法の

積み上げ等々を考えますと、同列に論じるべきものなのかどうか。私は、別に論じていいのではないかと。

さらには、検証令状ということで、現実には、先ほど申し上げましたとおり、携帯電話の位置情報を検証しているという例もあるわけですから、今回は通信傍受法の改正ということで、別に論じてもいいのではないかなというふうに思います。

**○階委員** 今、GPS捜査と通信傍受の違いを語る述べていただきましたけれども、少なくとも、通信傍受とGPSとの違いよりも、通信傍受と取り調べ可視化の違いの方がはるかに大きいと思いますよ。それを一緒にして議論して問題ないと言っているんだったら、なおのこと、同じプライバシーの侵害、しかも被疑者だけでなく一般人への侵害も含むものであれば一緒に議論してもいいと思いますし、別に、そもそも一緒にしなくちゃいけないと言っているわけではなくて、この法案とは切り離して議論すべしということに主眼があるわけですから、別に、別個に出していただく分には全く構いません。

ということを申し上げて、私は、要するに、心のキャッチボールと言うけれども、国民の方から情報をとることばかりに熱心ではないかということと、我々はいくらいただしていきたくいので、通信傍受とかGPS捜査については別途議論の場をちゃんと設けてほしいということを申し上げたわけですね。

きょうは、横島長官にもいらしていただいています。今度は、国民から情報を得る方ではなくて、

捜査機関側から取り調べの情報を出す、すなわち可視化のことについて、前回の議論に引き続き、憲法上の問題点を多少お伺いしていきたいと思っています。

横島長官が前回の答弁で、取り調べの録音、録画の制度は被疑者の権利として設定するものではないというふうにおっしゃられました。しかし、私は、適正な刑事手続を受ける権利は、憲法三十一条で保障される被疑者の権利ではないかと考えますが、この点、確認させていただきます。

**○横島政府特別補佐人** 憲法第三十一条が保障します適正手続というのは、国民に対して保障されているものでございまして、当然、取り調べも適正に行われることが必要でございします。

**○階委員** 被疑者の権利だということを今おっしゃられたというふうに理解していいですか。

**○横島政府特別補佐人** 適正な取り調べを受けることは被疑者の権利でございしますけれども、録音録画の対象にすることそのものが具体的な権利であるわけではないと考えております。

**○階委員** 適正な刑事手続を受ける権利は被疑者の権利だということは明言されました。

その上でお尋ねしますけれども、前回の答弁で、取り調べの録音、録画の制度というのは、手続の適正を担保する、さらにそれを立証することに資する制度であろうかと思えますというふうにお答えになっています。

そこで、取り調べの録音、録画が手続の適正に資する制度だと言うのであれば、全ての事件について録音、録画の対象にしなければ、適正な刑事

手続を受ける権利の保障に差が生じることになって、憲法十四条一項に反するのではないかと思いますが、いかがでしょうか。

○横畠政府特別補佐人 前回もお答えしましたが、取り調べの録音、録画制度は、供述の任意性の確かな立証を担保するとともに、取り調べの適正な実施に資するという見地から導入するものと承知しております。

しかしながら、全ての事件について録音、録画をしなければ、これがすなわち憲法第三十一条の適正手続の保障に欠けることになるということではないと理解しております。別の言い方をすれば、このような録音、録画が行われていなかったこれまでの取り調べが全て憲法違反であったということではないと考えております。（階委員「十四条一項との関係を聞いているんです。三十一条ではありません」と呼ぶ）

十四条との関係で申し上げますと、さまざまな刑事上の手続がございますけれども、それぞれの手続そのものが適正であるかどうかということが議論になり問題であるわけでございますけれども、それが適正な手続である、合理的な手続である以上、その手続の対象になるかならないかということと憲法第十四条の問題になるということではないと考えております。

○階委員 では、事件によって録音、録画がされる場合とされない場合があるということは憲法第十四条一項に照らし問題がないということをお答えになったと思いますけれども、もしそういう趣旨であるならば、どういう理由でそのような区別が

許されるのか。区別することの合理性を述べてください。

○横畠政府特別補佐人 この取り調べの録音、録画について、憲法十四条という、不当な差別ということからしますと、全ての事件の取り調べを録音、録画するか、あるいは全ての事件の録音、録画をしないか、そういう問題ではなくて、やはり録音、録画にふさわしい事件についてこの制度の対象にするという問題であらうかと思えます。

録音、録画そのものにつきましては、先ほどの繰り返しになりますが、供述の任意性の確かな立証を担保するとともに、取り調べの適正な実施に資するという見地から導入するものでございますけれども、一方的に取り調べを受ける者の権利利益を設定するというものではございませんで、やはり取り調べ、捜査の実態、実情から申し上げますと、取り調べ、捜査上の弊害ということも實際上考慮せざるを得ない、すべきものということでございます。その兼ね合いの上で合理的な範囲の事件に絞るということは問題がないであらうと思えます。

○階委員 だから、合理的な範囲だということであれば、なぜそこを裁判員裁判と検察直受事件に絞ることが合理的なのかということを知っているわけですよ。その答えがされていないと思えますよ。なぜ合理的な範囲だと言えるんですか。

○横畠政府特別補佐人 その部分はむしろ法務省からお答えいただくのが適当だと思いますけれども、私どもの理解しているところでは、裁判員裁判の対象となる事件については、やはり供述の任

意性の立証ということが大変難しいとか、どのように立証するのかという問題がもととあるのではないか、それに応えるという必要性は相当あるのではないか。

また、検察官の独自捜査事件について申し上げます。通常の警察送致事件のように、警察という機関、検察という機関がそれぞれ関与することではなくて、検察官のみが捜査を行うということからすると、やはり録音、録画の必要性というものは高いのではないか、そのように理解しております。

詳細は法務省からお答えがあると思います。○階委員 立法政策の話ではなくて、憲法論として、十四条一項に抵触しないのであればその理由を述べてくださいということを法制局長官に聞いているんですよ。そこは法制局長官の職責じゃないですか。納得できる説明がありませんよ。立法政策を今おっしゃったんじゃないですか。憲法論としてちゃんと答えてください。

○横畠政府特別補佐人 立法政策として合理性があり、それ自体が適正な手続である以上、憲法第十四条の問題にはならないということでございます。○階委員 憲法第十四条に反しないのは、立法政策で合理的であると。立法が十四条一項に反する場合もあり得るわけで、私は、ちよつと今の答弁はよくわからないところがあります。後で私も勉強して、また機会があればお尋ねします。

もう一つ、答弁で気になったところですけれども、手続の適正を担保する、さらにそれを立証することに資する制度だという御答弁でした。

取り調べの録音、録画が手続の適正の立証に資するということは、私の理解だと、今までは、任意性の立証をするときに、取り調べを担当した検事さんとかを裁判所に呼んで、どういう取り調べをしていたのかというようなことを聞いたりして、ともすれば水かけ論のようなことになって、時間が延々とかかってきた。

しかし、これからは、こういう録音、録画があることによって水かけ論にならず、迅速に結論が、かつ、より真実に近い結論が出るというところで立証に資するのかなと考えておりますけれども、さきに答弁したときには、どういう意味で手続の適正の立証に資するということをおっしゃったのか、確認させてください。

○横畠政府特別補佐人 まさに取り調べが適正に行われていたかどうかの立証がしやすくなるというところでございます。

○階委員 だから、その手続の適正の立証に資する制度というのはどういう意味なのかというのを具体的に聞いているわけです。

○横畠政府特別補佐人 それは、委員御指摘のような、従前でありまして、取り調べ官を証人として尋問して、言った言わない、そういった議論になり、それは、心証をとるというのはなかなか難しい面もあるかもしれない。そういう問題に比較しますと、録音、録画があれば、どのような取り調べをしたかというのがまさに可視化されて、任意性の判断等々について資する、そういう状況にあるということでございます。

○階委員 録音、録画した方が迅速な結論が正確

に得られるということで、まさに憲法三十七条一項で、全て刑事事件においては、被告人は、公平な裁判所の迅速な裁判を受ける権利を有するというにかかわってくるものだと思うんですね。

この全て刑事事件において被告人が迅速な裁判を受ける権利を有するという憲法上の規定からして、可視化が受けられる人と受けられない人がいるということは、さっきと同じように、憲法十四条一項との関係で問題は生じないかどうかということをお尋ねします。

○横畠政府特別補佐人 迅速な裁判を受ける権利というのはもちろん憲法で保障されておるわけですが、具体的な、事件がどのような事件であるのか、あるいはどのような点が争点であるのか、また証拠関係がどのようになっていのかというの、まさにケース・バイ・ケース、さまざまな事件があるわけございまして、一律に録音録画をしなれば迅速な裁判の保障に反するということにはならないと考えられて、したがって、憲法十四条の問題にもならないのではないかと思います。

○階委員 この点についてもまた勉強させていただいて、恐らく参考人質疑のところまで学者的な方をお呼びして、この委員会でも呼ぶと思うんですが、憲法違反だということを安全保障の関連法案で三人の参事人全てが言ったというのが先ごろありましたけれども、この法案についても憲法違反のおそれがあるのかないのかということをしつかり確認した上で、我々も議論を進めていきたいと思っております。

法制局長官、ここで御退席いただいて結構です。

ありがとうございました。

そこで、取り調べの適正化を図るために録音、録画ということをつけるというのが今回の法制制度の大きな眼目なんですけれども、その範囲を、対象事件の一部に限定するというところで、問題があるのかないのかということで、前回の私の質疑の中で、国家公安委員長からは、取り調べ監督制度というのを設けたので取り調べの適正化は図られるんだという趣旨の御答弁がありました。

先回、山尾委員からも、この取り調べ監督制度を設けた、平成二十年一月の警察の適正化指針というものの御紹介がありました。私もそれを見ておやと思ったんですが、取り調べに関する監督の項目の中で、監督対象行為の中に、「殊更不安を覚えさせ、又は困惑させるような言動をすること。」「あるいは「便宜を供与し、又は供与することを申し出、若しくは約束すること。」「ということを検査官がやっていないかどうか、これを監督しなさいということになっているわけですね。

さきの視察の際に、取り調べ監督官からいろいろお話を聞き、実際に監督する様子も見させていただきましたが、これは、監督官が部屋の外から小窓越しに取り調べの様子を見ています。そこでどういう会話が捜査官と被疑者との間でなされているかというのは、私もその場にいたのでわかりますけれども、はっきり言って、声は聞こえませんが、声が聞こえない中で、さっき言った監督対象行為、「殊更不安を覚えさせ、又は困惑させるような言動をすること。」「あるいは「便宜を供与し、又は供与することを申し出、若しくは約



束すること。「こうしたことは監督不可能だと思いますよ。私は、この取り調べ監督制度の実効性は乏しくて、やはり可視化の方が重要ではないか、可視化をやる意義は大きいのではないかと思った次第です。

取り調べ監督はこのままでいいんでしょうか。国家公安委員長にお尋ねします。

○山谷国務大臣 被疑者取り調べ監督制度は、取り調べの適正化に資するため、捜査にかかわらない総務、警務部門が取り調べをランダムに視認するなどしてチェックするものであります。

効果的な視認等のチェック機能を働かせることにより、不適正な取り調べを未然に防止していると認識しております。また、視認や苦情等を端緒とした調査を行うことによりまして、取り調べの適正確保に役立っているものと認識をしております。

被疑者取り調べの適正化に資するため、今後とも、被疑者取り調べ監督制度の適切な運用に加え、取り調べに関する捜査員への教養の充実等により、被疑者取り調べの適正化に努めるよう、警察を指導してまいりたいと思います。

○階委員 全然聞かれたことに答えていないし、そもそも私の発問の意味を理解していないような気がするので、もう一度お尋ねします。

今の取り調べ監督制度では、視認とか、視認というのを見ることですよね、あるいは行動と言いましたか、何か動きを端緒として違反行為がないかどうかをチェックするんだと言いましたけれども、私が取り上げた、「殊更不安を覚えさせ、又

は困惑させるような言動」であるとか「便宜を供与し、又は供与することを申し出、若しくは約束すること。」というのは、見ているだけではわからないですよ。会話の内容が聞き取れないければ、こういう行為があったかどうかかわらないですよ。だから、今の監督制度では意味がないのではないかと、実効性がないのではないかと言っているんです。

これは、このままで、それでも意味があるというふうにおっしゃるんですか。私はおかしいと思いますよ。

○山谷国務大臣 委員の御質問は、会話が聞こえなければおかしいのではないかということだというふうに思います。

被疑者取り調べ監督制度は、捜査にかかわらない総務、警務部門が視認、目で見える等の外形的チェック機能を働かせることにより、不適正な取り調べの未然防止を図るもの、これは先ほどお答えいたしました。

被疑者取り調べ監督制度では、取り調べ室内の取り調べ官の言動が不適切なものであったなどとして被疑者、弁護人等から苦情の申し出があれば、全て取り調べ監督官に通知され、必要に応じて調査を実施しているところであります。

調査においては、取り調べ官等からの報告聴取、被疑者との面接等を実施することとしておりまして、これらによりまして不適正な取り調べを抑止する心理的な効果が働いて、取り調べの適正化に資するものと考えております。

○階委員 それも実効性が乏しくて、結局、事後

報告であれば、さっきの言った言わないの話になるわけじゃないですか。

監督をちゃんとやるんだったら、少なくとも音声聞き取れるような工夫はすべきだと思いますよ。なぜそれをやらないんですか。

○山谷国務大臣 事件の性質によっては、警察部内であっても、当該事件捜査に従事する者以外には秘密にしなければならぬ捜査情報や個人情報も多くあります。

先ほど申しましたが、委員御指摘のような会話が聞こえるような設備、そのようなやり方をするということは情報管理や個人情報保護の観点からも適切ではないわけでありまして、苦情の申し出があれば、全て取り調べ監督官に通知されて、必要に応じて調査を実施しているということで、取り調べの適正化に資するものだと考えております。

○階委員 今、司法取引によって、まさに「便宜を供与し、又は供与することを申し出、若しくは約束すること。」ということが適切にされるかどうかということをチェックする意義がより重要性を増す中で、今のような中途半端な監督制度では到底、このような司法取引を可視化なしで導入することはできないなということを申し上げたいと思います。

それから、取り調べの録音、録画義務の今回の改正刑事訴訟法上の位置づけなんですけれども、改めて条文を見ても、普通、取り調べというのは刑事訴訟法の第二編の第一章の「捜査」というところに入るんだと私は理解しておりましたが、



これは第三章の「公判」というところに置いていますね。

これは何でそういうことを申し上げるかというのと、法制審議会の特別部会の取りまとめの段階から、取り調べの録音、録画義務の規定が一番先に置かれるべきだと私たちは思っていたんですが、先に証拠能力の話があつて、その後録音、録画義務という流れになっているんですよ。だから、一般的な録音、録画義務があるということを含め、た上で証拠能力の話に持ってくるのが、捜査の適正化、手続の適正化という観点からは当然の流れだと思ふんですけども、今回の条文はそうなっていない。

具体的に申し上げれば、改正法の三百一条の二の第一項で録音、録画媒体の検察官による取り調べの請求義務というのがまずあつて、同じ三百一条の二の第四項でようやく録音、録画義務の規定が出てくるわけです。まさに本当の例外中の例外という形で法文上は録音、録画義務が位置づけられていて、我々が今回取り調べの可視化を議論した経緯と全く相反するような法文上のたてつけになっているのは問題だと思います。この点について、大臣に御見解を伺います。

○上川国務大臣 録音、録画義務につきまして、刑事訴訟法の第三百一条の二ということでの御質問でございますが、法制的な観点から、本法案の刑事訴訟法の第三百一条の二第一項の録音、録画記録の証拠調べ請求義務を前提として、その履行を確保するための措置という形で位置づけられているところでございます。

録音、録画義務の規定そのものは、録音、録画記録の証拠調べ請求義務の関連規定として、これと同じ刑事訴訟法の第三百一条の二におきまして、証拠調べ請求義務についての第一項から第三項までの規定の後に、御指摘のとおり、第四項ということで置くのが相当というふうに考えているところでございます。

法制的な理由から後半の章に置くことになるわけですが、原則として、逮捕、勾留中の取り調べの全過程について録音、録画を義務づけるというものでございまして、取り調べの適正な実施に資するものであるということにつきましては何ら変わるところはないというふうに考えているところでございます。

○階委員 ややうがった見方ですけども、このような端つこに置いているということは、三年後の見直しのときに、外そうと思えば簡単に外せるようにしているのではないかと思います。

というのも、そもそも、取り調べの可視化を何のためにやるかという、捜査の適正化を図るため、取り調べの適正化を図るためにやるわけです。よね。だとしたら、百九十八条に取り調べの条文がありますよ。だから、その後ろに、百九十八条の二という形で取り調べの可視化の条文を置くというのが一般の常識に沿うと思いますよ。

今までの議論を考えるとあれば、何のために取り調べの可視化をやるうとしているかということと考えれば、それが当然なんじゃないですか。

いかがですか、大臣。

○奥野委員長 それは法律をつくる話だから、向

こうに最初に答えさせた方がいいよ。（階委員「では、局長、どうぞ。わかるように説明してください」と呼ぶ）

刑事局長。

○林政府参考人 まず、取り調べの録音、録画には、被疑者の供述の任意性等の的確な立証、判断に資するという点と取り調べの適正な実施に資するという効果がございまして。これらの効果は、いずれも、記録すること自体、それ自体から生じるわけではございませんで、事後的に記録内容が吟味される、そういう録音、録画記録の利用、またはその可能性によるところでございまして。

そこで、法制的な観点からしますと、まず、事実認定者であるところの裁判所が録音、録画記録を利用できることを直接的に担保する仕組みとして、まずは検察官に公判段階における録音、録画記録の証拠調べ請求を義務づけることとしまして、その上で、その証拠調べ請求義務の履行を確保するための措置といたしまして、捜査機関には捜査段階における録音、録画を義務づけることとすることが合理的であると考えられます。

このように、録音、録画義務は、法制的には、本法案の刑事訴訟法三百一条の二第一項の録音、録画記録の証拠調べ請求義務を前提といたしまして、その履行を確保するための措置として位置づけられることから、この録音、録画義務の規定は、録音、録画記録の証拠調べ請求義務の関連規定としまして、これと同じ刑事訴訟法第三百一条の二におきまして、証拠調べ請求義務についての第一項から第三項までの規定の後に第四項として置く

のが相当として考えたものでございます。

○階委員 だから、取り調べの録音、録画義務を担保するために証拠調べ請求の規定を置いたというのであれば、こういう順番にはならないというのが普通の感覚だと思いますよ。

端っこに追いやられた録音、録画義務についても、なお例外規定があるということで、先ほども藤原委員からもいろいろ御質問がありましたけれども、例えば、三百一条の二の第四項の二号、「被疑者が記録を拒んだことその他の被疑者の言動により、記録をしたならば被疑者が十分な供述をすることができないと認めるとき。」というところが取り調べの可視化の例外に挙げられています。ところで、この質問の冒頭で申し上げたように、

この間、見に行つて驚いたのは、機械がまさに取り調べ室の目立つところに、しかも大きなものが置かれていて、あれをいきなり突きつけられたら被疑者の中には記録をしたら十分な供述をすることはできなくなりそうな、そういうふうにあえて持っていていっているような気がするんですね。わざわざああいうふうに行っているということは、この二号の適用を容易にするための方策ではないかというふうにも見えるんですけれども、要は、あそこまで露骨に可視化しますよということを被疑者にアピールしなくてもいいんじゃないかと思うんですよ。

この点について、法務大臣、なぜこういうような露骨な、被疑者が抵抗感を持つような体裁にしているのでしょうか。お答えください。

○奥野委員長 見ていないけれども、わかります

か。

ちよつと、大臣たちは見ていないと思うんですけどもね。（階委員「では、お二人、事務方で結構です」と呼ぶ）お二人ね。

では、まず林刑事局長。

○林政府参考人 録音、録画機器は、取り調べ状況をブルーレイディスク等の記録媒体に記録するものでございまして、この記録媒体自体が刑事事件の証拠になるということに鑑みますと、その機能というものが非常に重要でございます。

その観点から、現行の録音、録画機器につきましては、取り調べ官を含めました部屋全体を映すカメラ、また、被疑者の上半身を映すカメラ、こういった二台のカメラで同時に撮影しまして、これを一つの画面に統合した上で、また、取り調べと並行して複数枚の記録媒体へのデータの焼きつけができるなど、記録の正確性でありますとか改ざんの防止というものを担保しようと考えて、現在、あのようなものとなっているわけでございます。

もちろん、委員が言われるように、圧迫感を与えるというようなこと、心理的な圧迫感を受けやすいというような御指摘があることは承知しておりますので、今後とも、そういった形では、技術の水準の向上に応じまして、よりよい仕様の録音、録画機器の導入というものについては検討してまいりたいと思います。

○三浦政府参考人 録音、録画の機材につきましては、先ほど法務省の刑事局長からも御答弁がありましたように、その記録の正確性や改ざんの防

止を十分に担保するための機能を備えるという必要がありまして、現在警察における試行において用いている録音、録画装置も、そうした観点から仕様を定めたものと承知をしております。

ただ、現在使用している装置については、実は都道府県警察の現場からも、いささか大き過ぎるといった、場合によっては調べ室内で凶器になつてしまふといったような意見もございまして、今警察庁におきましては、狭い調べ室でも支障が生じないように小型化を図るでありますとか、また、録音、録画の実施の都度必要となっている設置作業の負担を軽減するため固定式のシステムを導入するといった仕様の見直しを検討しているところであります。

○階委員 どう考えても、わざと心のキャッチボールをできにくくするような環境をつくつておられるとは思えないんですよ。それで、銀行でもコンビニでも、カメラは小さくて、そして、ブルーレイですか、録音、録画するいろいろな機材は別室にありますよね。何もわざわざ一緒のところにおいて存在感を誇示する必要はないと思いますよ。全くもって、私は、取り調べの可視化をやりたくないという姿勢がこの点についてもあらわれているのではないかということを御指摘申し上げます。

それから、同じ条文の三号には、いわゆる暴力団員の条項が入っております。今回、司法取引で合意制度とか免責制度とがありますけれども、こういったものについては暴力団員でも対象になるかと理解していますけれども、なぜ、この暴力団

員については、すべからず、あらゆる事件について可視化の例外になるのかというのが、他の司法取引の制度との整合性という観点からも納得できないんです。この点について、事務方で結構ですので、お答えください。

○林政府参考人 指定暴力団の構成員による事件につきましては、その実情に照らしますと、個々の取り調べごとに、被疑者が録音、録画のもとでは十分な供述ができないと認められるかどうかを判断、認定し、それが認定できるときに限って録音、録画を実施しないこととするような仕組みとした場合には、捜査機関がそのような認定を行い、録音、録画を不実施としたこと自体から、組織を裏切って捜査に協力したのではないかとの疑念を抱かれるおそれが大きく、被疑者の心理的な不安等を十分に払拭できない点がございます。ひいては、その被疑者から十分な供述が得られるようにするための録音、録画の義務の例外として十分機能しない、そのように考えております。

そこで、指定暴力団員に係る事件につきましては、これを一律に録画、録画義務の例外とすることとしているものでございます。

○階委員 このことについても余り私は納得できていないので、また、ほかの制度との関係の中でおお尋ねします。

それから、例外事由というのが、三百一条の二の四項の一号から四号までのほかに、三百一条の二の一項の柱書きの中にもありまして、要するに、「その他やむを得ない事情によつて当該記録媒体が存在しないときは、この限りでない。」という

くだりがありますよね。いいですか、局長。そのくだりなんですけれども、「記録に必要な機器の故障その他のやむを得ない事情により、記録をすることができないとき。」というのは、さきの四項の一号の中で例外というふうに定めているわけですよ。これに加えて「その他やむを得ない事情によつて当該記録媒体が存在しない」というのを入れる意味がよくわかりません。

「その他やむを得ない事情」というのが極めて曖昧な概念なので、私はこういうものは問題だと思えますけれども、「その他やむを得ない事情」とは一体何なんですか。

○林政府参考人 三百一条の二の一項のところの「その他やむを得ない事情によつて当該記録媒体が存在しないとき」ということでございますが、これは、録音記録媒体が一旦作成されたことを前提としまして、その後滅失したような場合、このことを念頭に置きまして、「当該記録媒体が存在しない」ということでございます。

したがいまして、そもそも録音、録画記録媒体が存在しないというのは、先ほど来申し上げております例外事由に当たる場合はそもそも録音、録画をしていないので、それは存在しないわけでございます、それが例外事由でございます。

この場合は、一旦作成されることを前提としておりますので、この三百一条の二の「その他やむを得ない事情によつて当該記録媒体が存在しない」というものは、そもそも最初から録音、録画を行わないということを念頭に置いたものではございません。

○階委員 啞然としました。それをなぜ、被疑者、被告人が甘受しなくてはいけないのか。一旦記録したものを滅失したりなくなりましたのであれば、皆さんの責任として、証拠能力を否定すべきでしょう。何でそこまで尻拭いを被疑者、被告人に押しつけるのがわかりません。

もう時間が過ぎましたので、この点については大変問題だということを申し上げまして、質問を終わります。ありがとうございました。